

事務事業名	指定管理者制度推進事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2066																													
			所属課室	財政行政課	課長名	増山希世彦																													
			所属担当	行政改革担当	担当者名	西海恵美子																													
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																								
		01	行財政改革の推進		01	一般	02	01	06	070	01																								
政策		02	行政改革の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																														
施策					法令根拠	市の施設等の指定管理者の指定の手続等に関する条例 市公の施設の指定管理者選定審査会運営要項																													
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 17 年度)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)																															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 指定管理者制度は、市が設置している公共施設の管理・運営を、民間の能力やノウハウを活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図ることを目的としている。 この事業は、指定管理者制度を導入した施設の再選定や、市の直営で管理運営を行っている施設の新規導入について、所管部・課と協議・調整を図り、必要に応じて、指定管理者選定の事務手続きを行う。				事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査研究委託料</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	非常勤職員報酬	0			消耗品費	0			食糧費	0			調査研究委託料	0					計
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																																
非常勤職員報酬	0																																		
消耗品費	0																																		
食糧費	0																																		
調査研究委託料	0																																		
		計	0																																

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	指定管理期間終了施設2施設、新規導入施設について施設の方向性を協議し、必要ならば選定審査会において審査を行う等、指定管理者27年度末で指定期間が終了する52施設及び新規導入施設について選定を行う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 選定審査会の開催日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イ ヒヤリング日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 選定審査会の開催日数	日	イ ヒヤリング日数	日	ウ	
名称	単位											
ア 選定審査会の開催日数	日											
イ ヒヤリング日数	日											
ウ												
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	地方自治法第244条に規定する公の施設	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 公の施設数</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 公の施設数	施設	イ		ウ	
名称	単位											
ア 公の施設数	施設											
イ												
ウ												
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	①指定管理者により、市民サービスの向上や施設の効率的・効果的な運営がされる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 導入施設割合(導入施設/公の施設数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 指定管理者制度導入施設</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 導入施設割合(導入施設/公の施設数)	%	イ 指定管理者制度導入施設	施設	ウ	
名称	単位											
ア 導入施設割合(導入施設/公の施設数)	%											
イ 指定管理者制度導入施設	施設											
ウ												
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	①全体経費が削減される。 ②施設のサービスが向上する。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ①削減効果額(直営時との比較)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ ②利用者数</td> <td>万人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア ①削減効果額(直営時との比較)	千円	イ ②利用者数	万人		
名称	単位											
ア ①削減効果額(直営時との比較)	千円											
イ ②利用者数	万人											

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0	633	713	731	713		
		事業費計(A)	千円	0	633	713	731	713	0	0
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
		人件費計(B)	千円	4,551	4,551	4,551	4,551	4,551	0	0
		(A)+(B)	千円	4,551	5,184	5,264	5,282	5,264	0	0
活動指標	ア	日		0.0	7.0	5.0	5.0	5.0		
		イ	日		2.0	2.0	5.0	5.0		
対象指標	ア	施設		360.0	432.0	432.0	432.0	432.0		
		イ								
成果指標	ア	%		29.7	24.8	23.4	22.7	22.7		
		イ	施設		107.0	107.0	101.0	98.0	98.0	
上位成果指標	ア	千円		481,969.0	500,000.0	500,000.0	500,000.0	500,000.0		
		イ	万人		180.0	181.0	182.0	183.0	184.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H15年地方自治法改正により、「公の施設」の管理が、株式会社などの民間企業や、NPO法人、民間団体でも可能となったことにより、H18年から指定管理者制度を市の施設に導入した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	民間手法の導入と経費削減を目的に導入した制度であるが、施設の性質によっては効果的な経費削減に結びつかない場合もある。新規導入や再選定の際は、導入効果を踏まえ判断する必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	制度を導入している施設については、指定期間に合わせて継続していくか否かの検討が必要となる。厳しい財政の見直しから、各施設の利用状況や費用対効果を踏まえ、廃止・休止を含め方向性を検討する必要がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	所管課で指定管理施設運営状況について報告を受け状況把握を行うとともに、年度協定締結時に運営状況などを踏まえ、委託料の見直しを協議している。またH22年度公立保育所に指定管理者制度をあらたに導入した。公営施設の更新については、指定管理料の適正化を図るため、委託料の下限額(納付金の上限額)を提示し募集マニュアルによりモニタリングをH27年度から試行運用することとした。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	指定管理者制度推進事業	所属部	総合政策部	所属課	財政行革課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 行政改革の推進に係る事業で、公共施設の管理運営の効率化、管理経費の削減の観点で指定管理者制度は一定の効果が出ている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公の施設に対する指定管理者制度導入や成果等の検証は市の責任において行うものである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 公の施設に対し指定管理者制度を導入することは、民間のノウハウを導入し経費の削減、サービスの向上を図るものであるため、今後も継続していく必要性はある。ただし、指定管理者制度導入にそぐわない施設や将来にわたり休止・廃止する施設については見直しを図っていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 制度導入施設のモニタリングを実施することで、適正管理のレベルとサービスレベルの向上につながる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 指定管理者制度導入を休止することは、施設を直営で管理(左記と同じ)することとなり、サービス低下やコスト増が想定されるため、効率的な行政運営に支障がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費の大半は審査会の外部委員の報酬であり、更新・新規導入の案件により審査会開催日数が増減するため、単純に削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 選定委員会運営事務、全体の進行管理など、制度上必要な業務であるため、人件費の削減余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 内部調整事務であり受益者負担は発生しない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後、モニタリングの実施により、適正管理と指定管理者の管理レベルの向上に結び付けていくことを目指す。 導入前と比較してサービス面や財政面でも大きな効果が出ているが、老朽化等の課題から指定管理継続あり気ではなく、施設のあり方を含めた見直すことが必要となっている。 それぞれの更新時期に合わせて各施設のあり方を再検討し、公共施設の再配置を進めていくことが重要。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 公共施設の再配置の方向性と併せ、指定管理者制度導入施設のあり方をあたためて検証し、民営化や直営への移行も含め管理方法を見直ししていく。 ② モニタリングの実施																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					